

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社サンケイビル（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的

■格付事由

- （1）フジ・メディア・ホールディングス（親会社）の完全子会社。オフィスビル、商業施設、ホテル施設、物流施設及びマンション等の不動産の賃貸（賃貸事業）及び販売（販売・売却事業）を主力事業としている。ホテルリゾート事業も手掛け、事業領域は幅広い。
- （2）当社の格付には親会社グループの信用力を強く反映させている。当社は親会社グループの主力事業の一つである都市開発・観光事業の中核を担っており、グループ内での経営的重要度は極めて高い。また、事業面、人材面、資本面などで密接な関係にあり、親会社による支配・関与度も強い。親会社グループが新たな経営の方向性を打ち出す中でも、当社の位置づけに変化はない。また、親会社グループの業績は不適切事案の影響により足元で悪化しているが、中期的に改善に向かうとみており、当社の格付に影響を及ぼすものではないと考える。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- （3）親会社は FNS ネットワークのキー局であるフジテレビを傘下に持つ認定放送持株会社。親会社グループはメディア・コンテンツ事業と都市開発・観光事業をコア事業としている。26/3 期営業利益は 105 億円の赤字（前期 182 億円の黒字）の計画で、その内、都市開発・観光事業は 224 億円の黒字（同 244 億円の黒字）である。メディア・コンテンツ事業が不適切事案の影響により赤字となる見込み。一方、再発防止策やガバナンス改善などにより、広告出稿は戻りつつあり、メディア・コンテンツ事業は底を打ったとみられる。さらなる構造改革を進めており、その実効性が注目される。
- （4）親会社グループは、改革アクションプランで、30 年度に営業利益 600 億円、ROE5～6%、自己資本 6,500 億円（同比率 50%以上）の目標を掲げている。テレビ放送の収益性改善に加え、コンテンツビジネスの拡大、都市開発・観光事業のさらなる成長で利益成長を図る。そのために、5 年間で総額 2,500 億円の成長投資を行う方針である。その内、都市開発・観光事業については、30 年度の営業利益 300 億円を目標にし、5 年間で 1,000 億円以上(再投資分を除く)の投資を行うとしている。
- （5）当面、当社業績は堅調に推移する見通しである。賃貸事業は、コアとなるオフィスビルの稼働率が総じて高く、賃料水準も堅調である。また、ホテルリゾート事業は、観光需要が増加する中、稼働率、単価ともに好調で、前期に開業した神戸須磨シーワールドも来館者数を伸ばしている。販売・売却事業についても、賃貸住宅や物流施設の売却が順調である。積極的な投資が続いているが、財務健全性に配慮した事業運営がなされている。引き続き投資と資金回収のバランスを注視していく。

（担当）山口 孝彦・安部 将希

■格付対象

発行体：株式会社サンケイビル

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 12 月 22 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：山口 孝彦
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「不動産」(2023 年 6 月 1 日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022 年 9 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社サンケイビル
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル